

2026 年度の設備投資計画 『ある』企業は 56.6% 2年連続で減少

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

長崎県・2026 年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

森雄一朗(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比0.2ポイント減の56.6%となり、2年連続で低下した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が6割を超えた。主な資金調達方法は「自己資金」が53.6%で最も高く、金融機関からの調達を合わせると9割近くとなった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比5.7ポイント増の40.4%に達し、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク長崎支店は、長崎県の企業を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

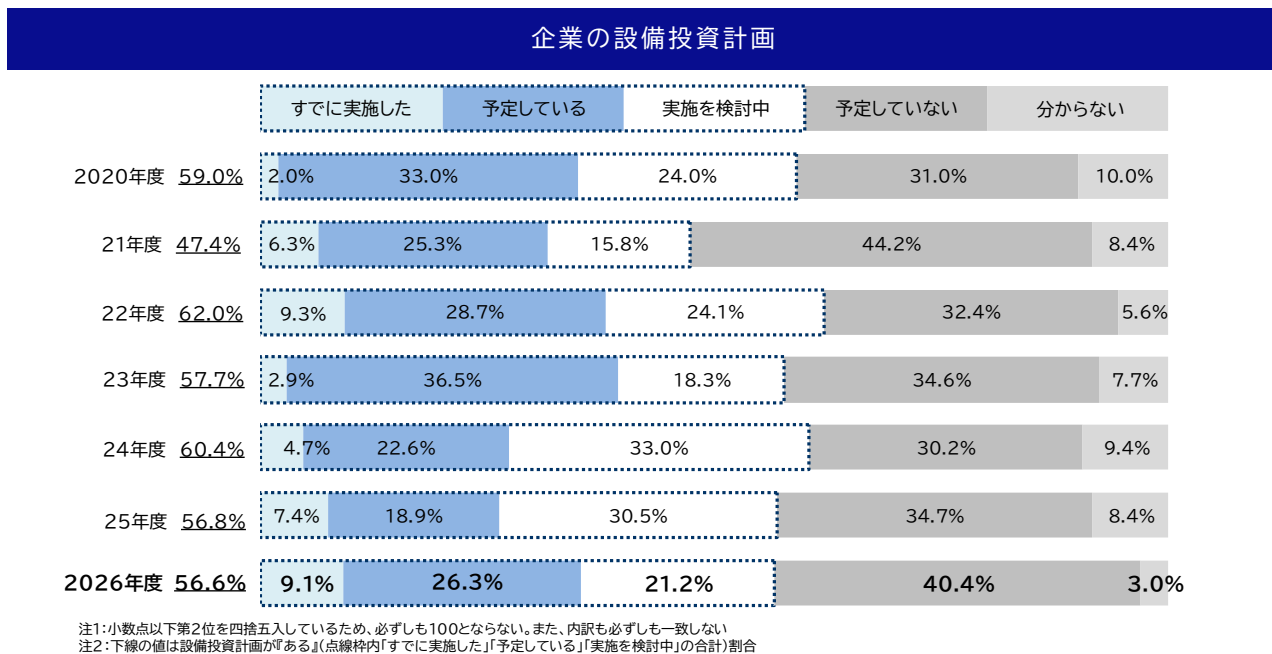
調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：長崎県内企業276社、有効回答企業数は99社

設備投資の計画が『ある』企業は56.6%で0.2ポイント低下

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)から0.2ポイント減の56.6%となり、2年連続で低下した。また、設備投資を「予定していない」企業は40.4%(同5.7ポイント増)となった。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均1億7,947万円¹となり、前年(1億2,178万円)から5,769万円増加した。



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「顧客ニーズへの的確な対応とさらなる付加価値向上を目的として、新工場の建設および新規設備の導入を計画している」(鉄鋼・非鉄・鋁業)のほか、「建物の老朽化対策は課題」(繊維・繊維製品・服飾品卸売業)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「手持ち現金が少ないので、設備投資は控える」(繊維・繊維製品・服飾品小売業)などの声が寄せられた。

予定している設備投資、「設備の代替」が64.3%で突出

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が64.3%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「省力化・合理化」(26.8%)、「既存設備の維持・補修」(25.0%)、「新製品・新事業・新サービス」(19.6%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は25.0%で、全国(35.1%)と比較すると低水準となっている。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～（複数回答）

		2026年度	2025年度
1	設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	↑ 64.3%	61.1%
2	省力化・合理化（省人化なども含む）	↑ 26.8%	24.1%
3	既存設備の維持・補修	↓ 25.0%	29.6%
4	新製品・新事業・新サービス	↑ 19.6%	18.5%
5	DX（デジタルトランスフォーメーション）	↑ 17.9%	14.8%
6	情報化（IT化）関連（AIなど）	↑ 14.3%	11.1%
7	増産・販売力増強（国内向け）	↑ 10.7%	9.3%
7	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓ 10.7%	16.7%
9	省エネルギー対策	↑ 7.1%	3.7%
9	規制への対応	↑ 7.1%	1.9%

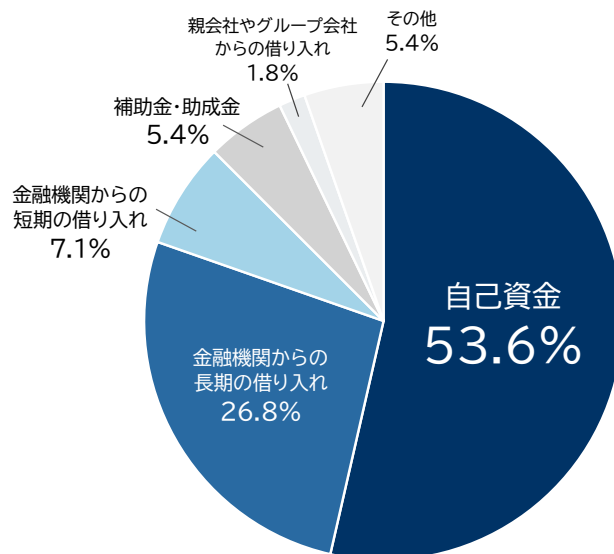
注1：母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業56社。2025年度は54社

注2：矢印は、各項目について2025年度より増加（減少）していることを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が53.6%でトップ

2026年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が53.6%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借入れ」（26.8%）や「短期の借入れ」（7.1%）といった、金融機関からの調達は33.9%であった。自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の9割近くを占める結果となった。

主な資金調達方法



注1：母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業56社

注2：「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が57.5%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が57.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(25.0%)、「借り入れ負担が大きい」(20.0%)、「手持ち現金が少ない」(17.5%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(15.0%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(各15.0%)が続いた。「先行きが見通せない」は前年を上回り、6割近くに上昇している。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度	2025年度
1	先行きが見通せない	↑ 57.5%	45.5%
2	現状で設備は適正水準である	↑ 25.0%	12.1%
3	借り入れ負担が大きい	↑ 20.0%	3.0%
4	手持ち現金が少ない	↓ 17.5%	18.2%
5	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 15.0%	6.1%
5	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 15.0%	12.1%
7	金利引き上げの影響	↑ 12.5%	6.1%
8	後継者が不在で事業存続が不透明である	↑ 10.0%	3.0%
8	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 10.0%	6.1%
8	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 10.0%	6.1%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業40社。2025年度は33社
注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている企業は56.6%で、2年連続で低下した。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。また、省力化・合理化や既存設備の維持・補修への投資も一定数みられ、人手不足や設備の老朽化への対応が主要な課題となっていることがうかがえる。

他方、設備投資を「予定していない」企業は40.4%となり、その6割近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。原材料価格や設備価格の上昇に加え、国内外の不透明な経済情勢が続くなか、多くの企業が設備投資の判断に慎重な姿勢を示している。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、設備の老朽化による生産性の低下や維持管理コストの増加を招くおそれがある。さらに、企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて地域経済にも影響を及ぼし、景気の下押し要因となることが懸念される。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢をはじめとする地政学的リスクの緩和が重要であるほか、企業の設備投資を後押しする政策的支援の充実も求められる。